



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日 東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	490,428	5.1	30,905	△9.2	29,479	△14.5	19,085	△12.5
27年3月期第3四半期	466,788	10.1	34,032	82.6	34,494	83.1	21,823	95.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,931百万円(△50.8%) 27年3月期第3四半期 24,258百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.14	—
27年3月期第3四半期	35.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	772,478	374,115	47.5
27年3月期	786,027	365,101	45.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 367,134百万円 27年3月期 360,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	3.4	46,000	0.0	43,000	△4.7	27,000	10.9	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	614,527,405株	27年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,635,285株	27年3月期	1,495,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	612,950,818株	27年3月期3Q	613,149,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある一方で物価の上昇などから個人消費は力強さを欠く状況を見せ、また企業業績の改善による設備投資の増加傾向も輸出の停滞などから慎重な姿勢をやや強めるなど、緩やかな回復基調の軟化が見られました。海外では、欧州経済は緩やかな景気回復が持続、米国経済は景気回復の確認を受け金融政策の正常化へ移行したものの設備投資は伸び悩みが持続しています。中国経済は景気減速が鮮明化しており、その他新興国でも中国経済減速の影響や原油等の資源価格の低迷を受け成長ペースが鈍化しております。中東を中心とした地政学リスクも増すなど、世界経済全体としては不透明感の強い状態にあります。

この結果、受注高につきましては、産業機械、精密機械、機械コンポーネントの部門で増加したもののその他の部門で減少し、前年同期比7%減の5,121億円となりました。売上高につきましては、建設機械を除く全部門で増加し、前年同期比5%増の4,904億円となりました。

損益面では、精密機械などの部門で増加したものの建設機械、環境・プラントの部門で減少し、営業利益は前年同期比9%減の309億円、経常利益は前年同期比15%減の295億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13%減の191億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

中国市況が低迷したものの、国内や北米市況が堅調に推移したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は799億円(前年同期比2%増)、売上高は802億円(前年同期比8%増)、営業利益は63億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、アジアでのIT関連市況が一巡する中、国内や欧州・北米市況が堅調に推移したことから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。その他機種につきましては、半導体関連機種の受注が前年同期に比べ減少したものの売上は増加しました。この結果、受注高は1,159億円(前年同期比5%増)、売上高は1,148億円(前年同期比7%増)、営業利益は153億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国市場の需要が大幅に減少し回復を見せないことや国内における前年度の排ガス規制対応の駆け込み需要の反動減などにより、受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場の需要の回復が遅れていることから受注は前年同期に比べ減少したものの、売上は増加しました。この結果、受注高は1,411億円(前年同期比5%減)、売上高は1,415億円(前年同期比2%減)、営業利益は22億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業が国内造船業界向けを中心に堅調に推移し、タービン事業においては海外発電関連が好調に推移、また産業機器事業において陽子線治療装置システムを受注するなど、前年同期に比べ受注は増加しました。売上につきましては、運搬機械事業とタービン事業が増加したことから前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は693億円(前年同期比8%増)、売上高は583億円(前年同期比13%増)、営業利益は55億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては前年同期より7隻少ない2隻の新造船を受注しました。また引渡しにつきましては前年同期2隻に対し1隻でした。この結果、受注高は199億円(前年同期比67%減)、売上高は194億円(前年同期比4%増)、営業損失は0億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は、海外のIPP(独立発電事業者)向けボイラの受注や国内のバイオマス発電ボイラの受注がありましたが、受注件数が少なかったことから前年同期に比べ減少しました。水処理プラント事業の受注は、大規模改修工事を受注したことなどから前年同期に比べ増加しました。売上につきましては、発電ボイラ案件の工事が進捗したことにより増加しました。この結果、受注高は798億円(前年同期比2%減)、売上高は685億円(前年同期比6%増)、営業利益は5億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は62億円(前年同期比22%減)、売上高は78億円(前年同期比31%増)、営業利益は13億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が222億円増加した一方、有価証券が350億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比135億円減の7,725億円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が75億円、流動負債のその他が131億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比226億円減の3,984億円となりました。

純資産は、利益剰余金が113億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比90億円増の3,741億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.7ポイント増の47.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の減少は68億円(前年同期は407億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益280億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額253億円、法人税等の支払額137億円です。

投資活動による資金の減少は113億円(前年同期は89億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出147億円によるものです。

財務活動による資金の減少は163億円(前年同期は269億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)64億円、配当金の支払額86億円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比351億円減の552億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日の決算短信で公表した平成28年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

なお、第4四半期連結会計期間の主な為替レートは、1ドル=115円、1ユーロ=127円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益及び経常利益が215百万円、税金等調整前四半期純利益が1,781百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,565百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,423	57,237
受取手形及び売掛金	194,916	197,687
有価証券	35,000	—
たな卸資産	153,835	176,024
その他	52,028	53,317
貸倒引当金	△1,202	△1,154
流動資産合計	492,000	483,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,749	108,377
その他(純額)	119,553	120,071
有形固定資産合計	228,302	228,448
無形固定資産		
その他	9,333	10,738
無形固定資産合計	9,333	10,738
投資その他の資産		
その他	58,576	54,004
貸倒引当金	△2,184	△3,822
投資その他の資産合計	56,392	50,182
固定資産合計	294,027	289,367
資産合計	786,027	772,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,436	137,819
短期借入金	42,110	38,960
1年内返済予定の長期借入金	15,201	7,506
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
保証工事引当金	7,985	8,116
その他の引当金	6,366	7,826
その他	100,673	87,534
流動負債合計	312,771	297,760
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,333	9,652
引当金	203	203
退職給付に係る負債	46,162	44,189
再評価に係る繰延税金負債	22,293	22,196
その他	13,163	14,361
固定負債合計	108,155	100,602
負債合計	420,926	398,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	25,354
利益剰余金	239,815	251,094
自己株式	△764	△855
株主資本合計	293,712	306,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,437	3,977
繰延ヘッジ損益	△2,229	△2,064
土地再評価差額金	40,476	40,808
為替換算調整勘定	26,641	22,495
退職給付に係る調整累計額	△3,957	△4,547
その他の包括利益累計額合計	66,367	60,669
非支配株主持分	5,022	6,982
純資産合計	365,101	374,115
負債純資産合計	786,027	772,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	466,788	490,428
売上原価	357,573	377,275
売上総利益	109,215	113,153
販売費及び一般管理費	75,184	82,248
営業利益	34,032	30,905
営業外収益		
受取利息	339	361
受取配当金	738	1,020
持分法による投資利益	1,442	1,349
為替差益	1,316	—
その他	1,345	1,870
営業外収益合計	5,179	4,600
営業外費用		
支払利息	1,663	1,394
為替差損	—	1,113
その他	3,054	3,519
営業外費用合計	4,716	6,026
経常利益	34,494	29,479
特別損失		
損害補償費用	—	1,014
減損損失	269	513
特別損失合計	269	1,527
税金等調整前四半期純利益	34,225	27,952
法人税等	12,024	9,961
四半期純利益	22,202	17,991
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	378	△1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,823	19,085

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,202	17,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△1,508
繰延ヘッジ損益	△2,254	215
土地再評価差額金	—	55
為替換算調整勘定	3,593	△4,231
退職給付に係る調整額	△235	△596
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
その他の包括利益合計	2,057	△6,060
四半期包括利益	24,258	11,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,776	13,109
非支配株主に係る四半期包括利益	482	△1,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (26/4 ~ 26/12)	当第3四半期 (27/4 ~ 27/12)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	78,389	79,928	1,539	2.0
精密機械	110,644	115,913	5,269	4.8
建設機械	149,006	141,094	△7,911	△5.3
産業機械	63,992	69,283	5,291	8.3
船舶	59,751	19,931	△39,819	△66.6
環境・プラント	81,608	79,795	△1,813	△2.2
その他	7,956	6,200	△1,756	△22.1
合 計	551,345	512,144	△39,202	△7.1

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (26/4 ~ 26/12)		当第3四半期 (27/4 ~ 27/12)		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	74,215	5,810	80,210	6,306	5,995	496
精密機械	107,121	10,406	114,836	15,327	7,715	4,921
建設機械	144,528	10,655	141,454	2,170	△3,073	△8,485
産業機械	51,532	3,374	58,266	5,530	6,734	2,156
船舶	18,659	△769	19,405	△12	746	758
環境・プラント	64,805	3,057	68,472	475	3,667	△2,582
その他	5,929	1,580	7,785	1,328	1,856	△252
調整額	—	△80	—	△219	—	△139
合 計	466,788	34,032	490,428	30,905	23,640	△3,127

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (27.3.31)	当第3四半期末 (27.12.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	30,503	30,220	△282	△0.9
精密機械	48,879	49,956	1,077	2.2
建設機械	32,215	31,855	△360	△1.1
産業機械	98,366	109,384	11,018	11.2
船舶	65,185	65,711	526	0.8
環境・プラント	115,383	126,706	11,323	9.8
その他	4,059	2,473	△1,586	△39.1
合 計	394,590	416,305	21,715	5.5

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (26/4～26/12)	当第3四半期 (27/4～27/12)	増 減
税金等調整前四半期純利益	34,225	27,952	△6,273
減価償却費	11,935	14,448	2,513
売上債権の増減額(△は増加)	31,368	△3,928	△35,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,799	△25,264	2,536
仕入債務の増減額(△は減少)	7,731	△2,039	△9,770
法人税等の支払額	△14,108	△13,730	378
その他	△2,654	△4,274	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,698	△6,835	△47,534
固定資産の取得による支出	△10,765	△14,685	△3,920
その他	1,844	3,394	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,921	△11,290	△2,369
借入金等の増減額(△は減少)	△20,145	△6,357	13,789
配当金の支払額	△5,336	△8,557	△3,221
その他	△1,378	△1,338	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,860	△16,252	10,608
その他	604	△719	△1,323
現金及び現金同等物の期首残高	76,418	90,324	13,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,939	55,227	△26,712